



人文社会科学系 准教授
小川 顕正 OGAWA Akinobu

専門分野 財政学、公共経済学、地方財政論

人文社会科学

マイナンバーカード取得促進に向けた政策評価 ～ EBPMによる効果的な政策立案 ～

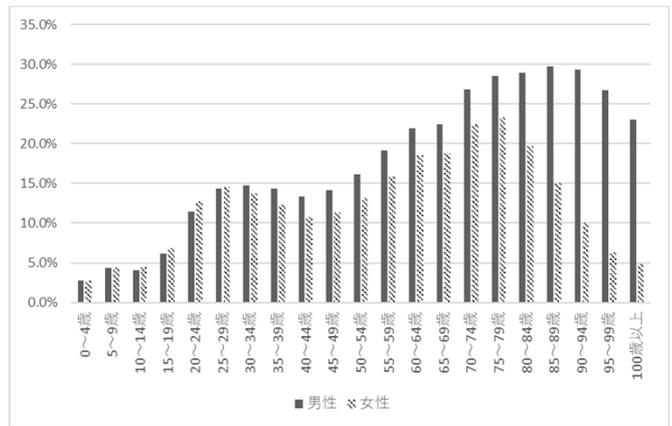
キーワード マイナンバーカード、EBPM、政策評価、オープンデータの活用

研究の目的、概要、期待される効果

わが国の公的部門における政策過程では、経験則等のエピソードが重視され、統計データ等に基づいた政策立案、すなわちEBPM（Evidence Based Policy Making）の視点が不足していると言われてきました。近年、国および地方でEBPMの推進が図られてきましたが、人的資源に限られる自治体など、道半ばとなっているケースも少なくありません。

本研究は、EBPMによる政策立案の一例として、マイナンバーカードの取得促進に着目したものです。マイナンバーカードは「2022年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指す」（2021年6月閣議決定）とされていたものの、2022年7月末時点でも交付率は約45%となっています。各自治体では、取得促進のための様々な政策が実施されていますが、どの政策が効果的なのかといった統計分析は不足しています。

本研究では、取得促進に向けた政策のうち、それが交付率向上に寄与するのかを行政のオープンデータを活用して分析しています。分析の結果からは、コンビニ交付サービスの導入や庁外での交付申請受付などが効果的であることが明らかになっています。マイナンバーカードに限らず様々な政策課題についてEBPMが求められています。



年齢別の交付率 (2020年1月20日現在)
(出所)小川・赤井(2020)図1より転載

○出張サポート窓口の設置 (愛知県)

概要

- ▶市町村の区域を越えて集客が見込まれる県内のショッピングセンター等に、マイナンバーカード申請・マイポイント申込の出張サポート窓口を7月から開設。
- ▶マイナンバーカード申請サポートとマイポイント申請サポートを併せて、共通経費の削減を図ることで、より多くの実施回数を確保。
- ▶実施日に併せて、実施会場周辺地域で新聞折込広告を実施することで、窓口設置を効果的に周知・広報。
- ▶県のWebサイトにおいて、実施会場や実施日等の情報を掲載すると共に、各市町村が主催する出張申請サポート窓口の実施状況も掲載。

会場イメージ

サポート風景

○企業等を対象とした出張申請受付の全道的な展開 (北海道)

概要

- ▶道では、出張申請に関する窓口として、企業等からの相談や申込を受け付け、市町村への取り次ぎを行っている。
- ▶取組を実施するにあたり、全179市町村に対して説明を行い、理解と協力を求めるとともに、各経済団体や業界団体等を通じて、道内企業等に向けて出張申請受付に関する周知を実施。

出張申請受付の実施

企業等紹介 → 周知 → 出張申請受付 → 申請 → 届出 → 交付

経団連等
北海道経済団体連合会
北海道商工団体連合会
北海道建設業協会
北海道農林業協会
北海道漁業協会
北海道畜産業協会
北海道水産業協会
北海道建設業協会
北海道農林業協会
北海道漁業協会
北海道畜産業協会
北海道水産業協会

展開イメージ及び知事会見の様子

マイナンバーカード取得促進に向けた先進事例
(出所)総務省「令和4年7月分フォローアップにおける先進事例」より転載

関連する知的財産論文等

小川顕正・赤井伸郎(2020)「マイナンバーカード普及率の要因分析-促進政策効果の検証-」『日本地方財政学会研究叢書』第28号、15～37頁。

アピールポイント

EBPMはマイナンバーカードだけに限りません。必要なデータが取得できるのであれば、社会保障や教育など様々な分野の政策課題についてEBPMに取り組むことができます。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

- 行政統計やアンケート結果などのデータについて統計分析をしたい自治体
- 統計分析から得られた結果をもとに政策を立案したい自治体